

11月19日（木） 知事会見

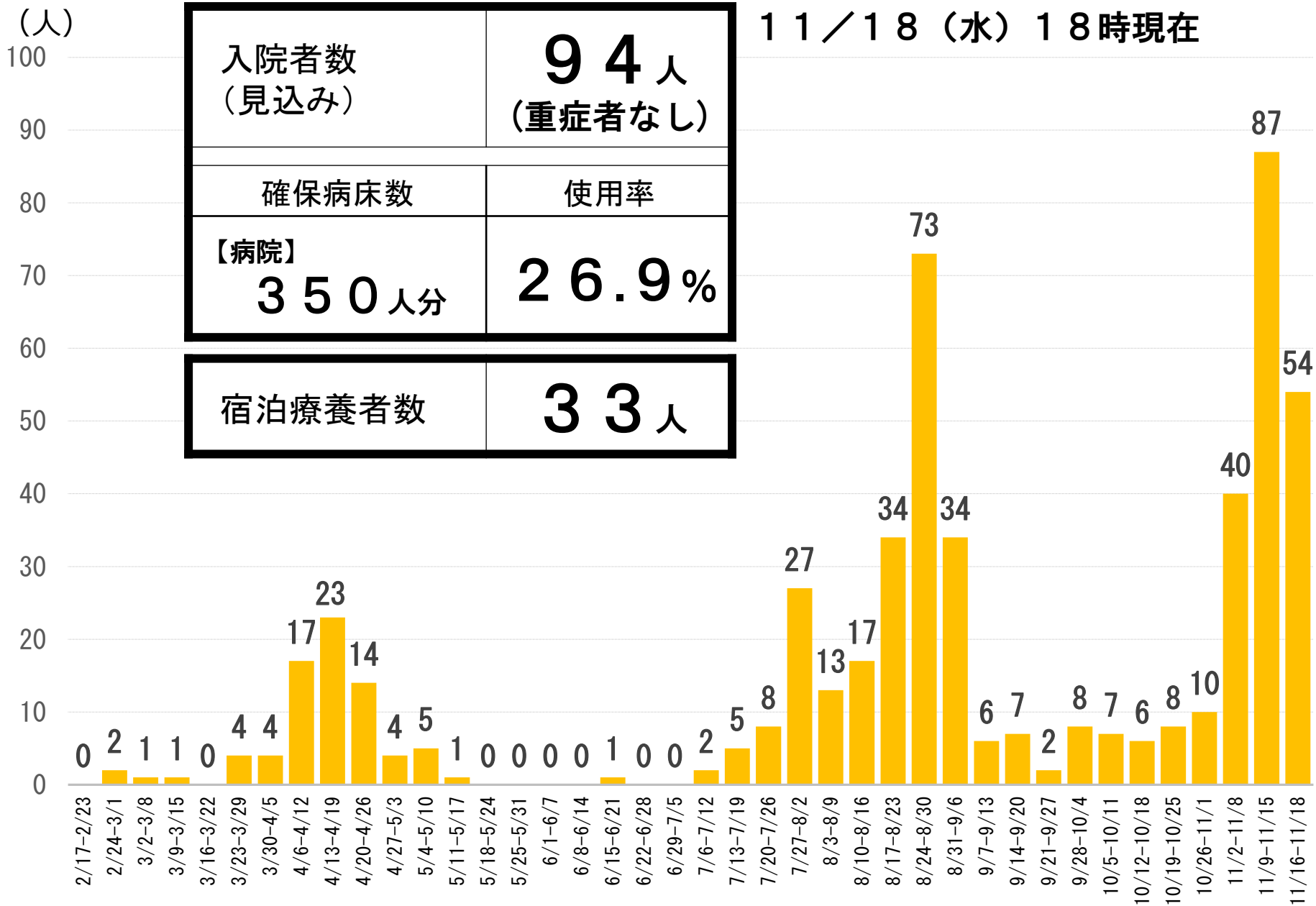
- 1 新型コロナウイルス感染症への対応
「冬季に向けて一層の感染症対策を！」
- 2 ひとり親世帯への支援
- 3 長野県議会11月定例会に提出する補正予算案
- 4 長野県議会11月定例会に提出する条例案

- 1 **新型コロナウイルス感染症への対応**
「冬季に向けて一層の感染防止対策を！」
- 2 ひとり親世帯への支援
- 3 長野県議会11月定例会に提出する補正予算案
- 4 長野県議会11月定例会に提出する条例案

長野県の感染状況

11 / 18 (水) 18時現在

入院者数 (見込み)	94人 (重症者なし)
確保病床数	使用率
【病院】 350人分	26.9%
宿泊療養者数	33人

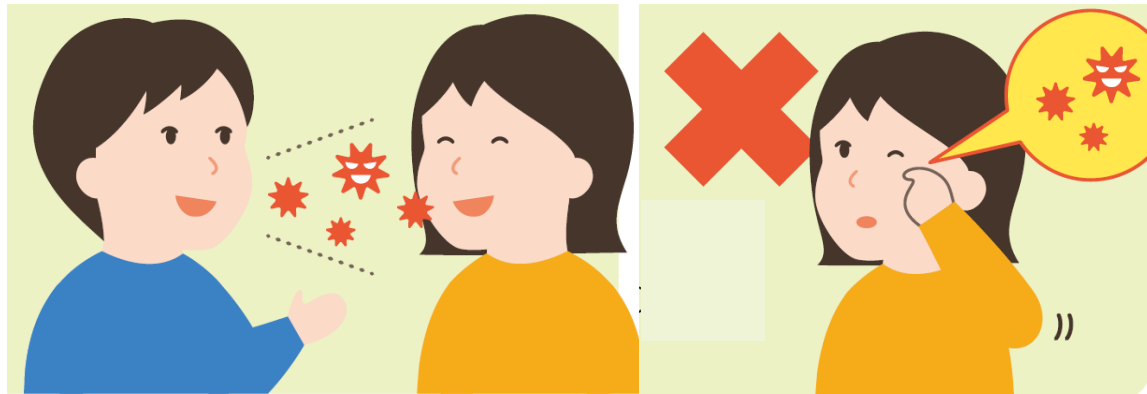


冬季に向けて一層の感染防止対策を！

改めてご認識を！

新型コロナウイルスは、

飛沫 と 接触 で感染します！



【対策のポイント】

換気 → 空気中のウイルス濃度を下げる

加湿 → 空気中のウイルスを舞い上がらせない

特に空気が乾燥する**冬**は、飛沫感染にご注意を！

会食の場面では

- **密な室内**（人と人の間隔が不十分な状況）での**大人数**の会食
- **換気が不十分**な状況での懇親会
- 換気があっても**マスクなし**での、**長時間**の宴会
- **マスクなし、飛沫感染対策なし、マイクの消毒が不十分**な状況でのカラオケ



職場では

- ・ 感染拡大地域（県外）での長時間の飲食や接待を伴う飲食により感染し社内へ持ち込み
- ・ 勤務場所では万全でもマスクを外しがちな場所での感染
 - = 休憩室、食堂、喫煙所、仮眠室など
- ・ 勤務時間内は万全でもマスクを外しがちな時間帯での感染
 - = 昼食・休憩時、業務後の飲食、仕事上での会食など



家庭や寮など共同生活の場では

- ・ 外での会食や職場、感染拡大地域での感染の家庭への持込み
- ・ 対面でマスクなしでの、長時間の食事や談話
- ・ 食器やタオルなどの共用
- ・ 密な室内（人と人の間隔が不十分な状況）での親族等の会食
- ・ 換気が不十分な車内環境で、マスクなしでの同乗



- 1 新型コロナウイルス感染症への対応
「冬季に向けて一層の感染防止対策を！」
- 2 **ひとり親世帯への支援**
- 3 長野県議会11月定例会に提出する補正予算案
- 4 長野県議会11月定例会に提出する条例案

新型コロナウイルス感染症の影響を受けてお困りの 「ひとり親家庭の支援」について

1 ひとり親家庭の現状 (ひとり親世帯臨時特別給付金受給者アンケート 11月13日現在)

○ 困っていること (複数回答)

- ・ **生活費の確保** 58.4% (休業や勤務時間の短縮があり収入が減った等)
- ・ **精神的ストレス** 43.1% (先が見通せず不安、生活の不安で精神的に追い込まれる等)

2 ひとり親世帯臨時特別給付金

(1) 給付金の概要

給付区分	児童扶養手当 受給者	児童扶養手当受給者以外	
		公的年金等 の受給者	家計急変者
基本給付(5万円/世帯、第2子以降3万円/人)	○	○	○
追加給付(5万円/世帯)	○ (収入減の方)	○ (収入減の方)	—

(2) 申請率 (11月13日現在)

- ・ 公的年金受給者の基本給付 **67.3%**
- ・ 家計急変者の基本給付 **8.3%**

※ 申請率 = 申請者 / 申請見込み数
(手当受給者以外の方の人数×0.6)



手当受給者と異なり、行政において家計急変者等の把握が困難なため、対象者に給付金に関する情報が届いていない可能性。

(県・市町村による制度周知の取組状況)

- ・ 県や市町村のホームページ、SNS
- ・ 市町村広報紙、ちらしの配布や全戸回覧
- ・ 民生委員を通じた周知
- ・ 市町村が持つ情報を利用した周知 など

ひとり親世帯臨時特別給付金の申請はお済みですか？

児童扶養手当を受給していないひとり親も対象となる可能性があります

給付額：1世帯当たり **5万円**（第2子以降1人につき**3万円**を加算）



平成14年（2002年）4月2日以降に生まれたお子さんを育てている
ひとり親の方で

児童扶養手当を受給していないが、
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて
家計が急変した方

▶「家計が急変」とは収入の減少だけでなく、
得られていたはずの収入が得られな
かった場合も含まれます

または

公的年金給付等の受給により
児童扶養手当を受給していない方



児童扶養手当を受給していなくても申請可能です

支給要件に該当するかどうか、まずはお住まいの市町村窓口へお問い合わせください

郡部にお住まいの方は**令和3年2月26日まで**に**申請が必要**です

▶ 市にお住まいの方の申請期限は市で別に定めています

新型コロナウイルス感染症の影響を受け お困りのひとり親家庭の皆様へ

- 相談できる人がいない・・・
- ひとりでは家事や子育てに手が回らない・・・
- 家計が大変！経済的支援があれば・・・
- 就職したい！資格を取りたい！

このような

お悩み

ありませんか？

相談窓口

市にお住まいの方

市福祉事務所の

ひとり親家庭支援担当窓口

郡部にお住まいの方

町村のひとり親家庭支援担当窓口または

県保健福祉事務所福祉課（県下10か所）

※ 電話でもメールでも相談を受け付けています

相談は**無料**で個人の秘密は守られます。
おひとりで悩まずに安心してご相談ください。

- 1 新型コロナウイルス感染症への対応
「冬季に向けて一層の感染防止対策を！」
- 2 ひとり親世帯への支援
- 3 長野県議会11月定例会に提出する補正予算案**
- 4 長野県議会11月定例会に提出する条例案

- ① 新型コロナウイルス感染症への対応として、引き続き、医療提供体制の確保や事業者支援、「信州回帰」の促進、「新しい生活様式」の定着に取り組む。
- ② 県民生活の安全・安心の確保のため、災害拠点施設の耐震化や長寿命化工事、春夏の観光シーズンに向けた道路環境の確保に取り組む。

一般会計

97億198万8千円

(債務負担行為) 92億3,189万6千円

新型コロナウイルス感染症対応予算(3月以降)

	予 算 額	主な事業
3月補正予算 (3/19 専決処分)	10.0億円	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止策、医療提供体制整備 ・学校の臨時休業対策
4月補正予算 (4/28 可決成立)	278.9億円	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・検査体制の強化 ・県内経済、県民生活の下支え など
5月補正予算 (5/29 専決処分)	10.3億円	<ul style="list-style-type: none"> ・「県民支えあい」による観光振興 ・「新しい生活様式」への移行支援 など
6月補正予算 (6/18、7/3 可決成立)	612.3億円	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・福祉提供体制等の更なる強化 ・県内経済の再生・暮らしの支援 など
9月補正予算 (9/ 4 専決処分)	0.4億円	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスター発生エリアの商店街等支援 ・店舗名を公表した事業所の支援
9月補正予算 (9/24、10/9 可決成立)	501.0億円	<ul style="list-style-type: none"> ・検査・医療提供体制等の更なる強化 ・信州観光の活性化 など
11月補正予算案 (県議会に提出)	88.9億円	<ul style="list-style-type: none"> ・医療提供体制の確保 ・事業者への支援、信州回帰の促進 など
合 計 (成立後見込額)	1,501.8億円	

1 新型コロナウイルス感染症への対応

88億8,543万3千円

(1) 医療提供体制の確保 **84億8,367万8千円**

- ・地域の医療提供体制を維持するため、感染症患者受入医療機関への病床確保費用に対する支援を拡充

(2) 事業者への支援 **3億8,013万4千円**

- ・利用回復のためのポイント還元や収益力強化に向けた新たな取組を行う高速乗合バス事業者等を支援
- ・県内製造業者が情報発信から商談までオンラインで実施できる専用サイトを構築
- ・感染症の影響を受ける指定管理者の業務継続を支援

1 新型コロナウイルス感染症への対応

88億8,543万3千円

(3) 人や企業の「信州回帰」の促進 443万7千円

(債務負担行為 4,093万9千円)

- ・ 本県への人や企業を呼び込む機能を強化するため、銀座NAGANOの移住相談や商談、イベント開催用のスペースを拡充

(4) 「新しい生活様式」の定着 1,718万4千円

- ・ 県立高校に遠隔パソコン文字通訳システムを導入し、聴覚障がいのある生徒の学習を支援
- ・ 公共工事における3次元データを活用した設計や現場立会いを遠隔で行うための環境を整備

2 県民生活の安全・安心の確保

(債務負担行為)

51億1,907万4千円

- ・ 災害拠点施設の耐震対策や長寿命化工事を前倒しして実施
- ・ 春夏の観光シーズンに向け、安全で快適な道路環境を確保するための工事を前倒しして実施

- 1 新型コロナウイルス感染症への対応
「冬季に向けて一層の感染防止対策を！」
- 2 ひとり親世帯への支援
- 3 長野県議会11月定例会に提出する補正予算案
- 4 長野県議会11月定例会に提出する条例案

県議会11月定例会に提出する条例案

1	知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例案
2	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案
3	県税外収入金の延滞金徴収条例の一部を改正する条例案
4	長野県県税条例の一部を改正する条例案
5	長野県文化会館条例の一部を改正する条例案
6	信州ものづくり産業投資応援条例の一部を改正する条例案
7	長野県手数料徴収条例の一部を改正する条例案

松本市の「中核市」指定に伴う事務の移譲

知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例等の一部を改正する条例案

1 各条例の改正内容

	条例名	改正の理由及び内容
(1)	知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例	・住民サービスの向上及び事務処理の効率的執行の観点から、松本市が実施することが適当とされる事務(計220項目)を移譲
(2)	長野県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例	
(3)	屋外広告物条例	・屋外広告業の登録、屋外広告業者への指導、助言及び勧告の事務を移譲 ・当該事務について本条例の適用区域から松本市を除外
(4)	廃棄物の適正な処理の確保に関する条例	・産業廃棄物等に関する事務について松本市が必要な事項を定めることから、本条例の適用区域から松本市を除外
(5)	保健福祉事務所の設置に関する条例	・松本市が保健所を設置 ・松本保健所の管轄区域から松本市を削除
(6)	民生委員の定数を定める条例	・民生委員・児童委員の定数を定める事務を移譲 ・本則の表中から松本市を削除

2 施行期日 (予定) 令和3年(2021年)4月1日

産業立地の優遇策について ①

目的

- 生産性の高い企業の立地を促進
- 2050ゼロカーボンに取り組む環境にやさしい先進的な企業の集積
- 地方回帰の流れを取り込み、県内への本社等の移転と高度な人材の確保を促進

1 信州ものづくり産業投資応援条例の一部を改正する条例案

条例の名称変更	長野県産業投資応援条例 （令和3年(2021年)4月1日施行(予定)）	
趣 旨	地域経済の発展及び雇用の確保を図るため、製造業、情報サービス業等を営む法人等が行う投資に対する課税免除の特例措置を3年間延長する	
	改正案	現 行
対象業種等	優遇制度のある市町村に立地する 製造業、情報サービス業、 倉庫業、自然科学研究所、 インターネット附随サービス業	製造業、情報サービス業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、デザイン・機械設計業、経営コンサルタント業、エンジニアリング業、自然科学研究所、機械修理業（電気機械器具修理業を含む。）、総合リース業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、非破壊検査業
投資金額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1億円以上 ・ 2千万円以上（情報サービス業、インターネット附随サービス業） 	1億円以上
雇用者数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5人以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10人以上 ・ 5人以上（中小企業）

産業立地の優遇策について ②

(令和3年(2021年)4月1日施行(予定))



2 信州ものづくり産業応援助成金（「長野県産業投資応援助成金」に名称変更予定）

対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済牽引事業計画の承認企業 ・一定以上の付加価値額の創出を目指す企業
要件と助成率の加算	<p>基本助成率：+1%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策計画書の提出（必須） ・ZEB、RE100（RE Action）等の認証取得（必須） <p>※ ZEB、RE100等の導入状況に応じて、1～2%助成率を減じる</p>
業 種	<p>製造業、<u>倉庫業（追加）</u>、自然科学研究所</p> <p>※ 情報サービス業、インターネット附随サービス業：ICT産業立地助成金の対象</p>
新規雇用要件	要件を緩和（ <u>5人</u> ← 10人）

3 本社等移転促進助成金

助成限度額	引上げ	3億円 ← 820万円
建物・設備取得費用の助成率	引上げ	12% [※] ← 4%（ZEB、RE100等の要件を課す） ※ ZEB、RE100等の導入状況に応じて、1～2%助成率を減じる
賃借料の助成対象期間	引上げ	3年 ← 1年
助成対象	追 加	本社機能の事務所、研究所、研修所、 <u>サテライトオフィス</u>